

論 文

穀物の市場価値と生産価格(上)

—大淵素行氏の批判に対する反批判—

東 井 正 美

はしがき

新潟大学教授・大淵素行氏は、新潟大学『経済論集』(第41・42合併号, 1986— I・II, 1987年3月)において、「東井正美氏(関西大学教授)の土地生産物の市場価値決定論の問題点」——以下、「問題点」と略称し、これに収載誌の引用頁を付す——と題して、私の以下の諸論稿を批判されている。

- ① 「マルクスの市場価値と農産物価格形成について」甲南大学経済学会『甲南・経済論集』第19巻, 第4号, 昭和54年(1979)3月所収
- ② 「市場価値法則と穀物価格形成——平均原理か限界原理か——」関西農業経済学会『農林業問題研究』第66号第18巻, 第1号, 1982年(昭57)3月所収
- ③ 「『虚偽の社会的価値』と市場価値の法則」関西大『経済論集』第34巻, 第2号, 昭和59年(1984)6月
- ④ 「穀物の生産価格の決定法則——『平均原理』か『限界原理』か——」大阪市立大『経済学雑誌』第85巻, 第4号, 1984年(昭59)11月
- ⑤ 「市場価値論考——大量支配規定か加重平均規定か——」関西大『経済論集』第35巻, 第3号, 昭和60年(1985)9月
- ⑥ 「市場価値論における『異常な組合せ』」同第36巻, 第2・3・4号(昭61年11月参照)

もともと大淵氏のこの論稿「問題点」は、『新潟大学経済学年報』第11号(1987年3月)に収載されている大淵氏の論稿「マルクスの市場価値論の誤謬と問題点, 及びその土地生産物への適用」——以下、「適用」と略称し、収載誌

の引用頁を付す——における第4章を成すものであったようである。

「第1章 『資本論』 第Ⅲ巻第10章の市場価値決定論の検討——節は省略す、以下同じ。

第2章 自然力の有限性を前提とする土地生産物の社会的(労働)価値の決定法則と、交換価値の決定法則の明確な分裂

第3章 『資本論』 第Ⅲ巻第10章の市場価値論以後の『資本論』 第3巻における市場価値論に関する注目すべき部分

第4章 東井正美氏(関西大学教授)の土地生産物の市場価値決定論の問題点(新潟大『經濟論集』第41・42合併号・1987年・昭和62年3月に分載)。

大淵氏は、「適用」の「あとがき」で以下のように述べられている。すなわち、「この論文には、最初、第4章『関西大学教授・東井正美氏の土地生産物の市場価値決定論の問題点』が含まれていたが、論文全体が膨大な量に達したので、この第4章は独立させて、新潟大学『經濟論集』第41・第42合併号(1987年3月)に掲載することにした。」(「適用」98頁)

大淵氏が私の諸論稿を標的にされた理由について大淵氏は、「問題点」の「はしがき」において以下のように言われている。

「私が東井正美氏や馬場元二(札幌大学)氏をとりあげて検討するのは、同氏等が第二次大戦後の我国学界の中で、土地生産物の市場価値の『平均原理』による決定を積極的に主張しておられる全く珍しい存在であることによるのである。他に田中菊次氏(東北大)と私自身を含めて、私の知る限りでは、戦後には4人しかいない稀有の例となっている。足立兆司郎氏も、その仲間に入れてよいと思われるのであるが、同氏の場合は、もう一つ明瞭でないと思うので除外した。同氏を含めると戦後5人となる。戦前の猪俣津南雄氏を含めても6人にすぎない。足立氏の場合、穀物の社会的価値は土地等級別に分裂し、唯一の社会的価値は消失している。」(「問題点」1頁)

ここで注目しておきたいことは、「第二次大戦後の我が国学会の中で、土地生産物の市場価値の『平均原理』を積極的に主張しておられる」のは、大淵素行氏を含めて、「戦後には4人しかいない稀有の例となっている。」ということ

である。大淵氏もまた、「まったく珍しい存在」の一人であるようである。

新潟大学教授・大淵素行氏の、私の諸論稿に対する批判を読んで驚いたことは、その批判があまりにも憎悪的にさえみえたことである。最近、『エコノミスト』の「65周年記念臨時増刊」号(1988年11月7日)が出版されたが、そのなかで「日本の経済学界——人脈図」を取りあげている。次の一文が目にとまった。「現在、マル経と一口に言っても多くの学派に分裂し、しかも相互に近親憎悪の関係にあり、複雑である。」(同誌、197頁)この一文は、まさしく、大淵素行氏の、私の諸論稿に対する批判を連想させるものがある。もっとも、大淵氏は今日ではマルクス批判家のようにあるが。

それはさておき、大淵素行氏の二つの論稿——「適用」と「問題点」——には、大淵氏自身による多くの造語が見られる。例えば、「労働価値」、「剰余労働価値」、「個別的生産費労働価値」、「個別社会的生産費労働価値」、「生産費労働価値」等々。

大淵素行氏のかかる造語は、大淵氏の諸論稿を読みづらくさせている。かかる造語を駆使されて、唯我独尊の且つ高踏的に、私の諸論稿を批判されているのだから、まったく辟易せざるをえなかった。

大淵素行氏の批判点は、以下の諸点である。①マルクスの「市場価値」論と、それについての私の解釈、②マルクスの「穀物価格」論、それについての私の解釈、③マルクスの穀物価格の決定法則は、「平均原理」に基づくのか、「限界原理」に基づくのか、という問題、④差額地代は、剰余価値であるのか、ないのか、⑤「虚偽の社会的価値」の源泉問題、等の諸点がこれらである。言うまでもなく、これらの諸点は、『資本論』体系のなかで「理論的整合性をもった体系的なものとして把握しようとする立場」から、わが国のマルクス経済学界では、問題とされ取りあげられているのである。

大淵素行氏の、私の諸論稿に対する批判論文、「問題点」にはまったくかわりたくないのだが、無視すると、私がまったく間違っていると思われるので反論することにした。もとより私の過去の諸論稿は、必ずしも十全のものとは

いえない。フィードバックの繰り返しであったかも知れない。大淵素行氏の批判を機に、私の旧稿を読み返し、マルクスの市場価値論、穀物の市場価値と生産価格に関する理論について、再考察することにした。そうなすことによって、穀物の市場価値と生産価格に関するマルクスの諸学説に関して、これまでの理解をあらためたり、深めたりすることができたのである。

周知のように、マルクスは、『剰余価値に関する諸学説』——わが国では『剰余価値学説史』と呼ばれている——において、生産価格＝価値という前提から絶対地代を否定するリカードウの地代論を徹底的に批判しているのである。この点について、杉原四郎氏は、『マルクス経済学の形成』において、以下のように述べられている。

「リカードウは不変・可変両資本の区別も有機的構成という概念も知らなかったために、価値と生産価格とが原則として一致するということを証明しなければ、経済学の根本原理である価値法則がなりたたないと考えた。マルクスによれば、リカードウのこのような考え方がかれをして絶対地代の存在を否定させた原因であって、逆に言えば、生産価格論の確立によってはじめて、差額地代しか認めないリカードウ地代論の誤りを克服し、絶対地代論もふくんだ正しい地代論を展開することができるようになるのである。この点はマルクスが1862年8月2日および9日のエンゲルスへの手紙でもその要旨を述べているが、同じ頃書かれた『剰余価値学説』の中でロードベルトゥスやリカードウの地代論を吟味した所でくわしくとりあげられている(研究所版『剰余価値学説史』Ⅱ, 17-36, 118-121, 233-7頁)。」¹⁾

さらに、杉原四郎氏は以下のように述べられている。

「絶対地代把握のための論理的前提として、市場価値や生産価格の概念を明確化する必要がある、それにともなって、……一般利潤率形成の論理が『資本一般』の中にとり入れられるにいたった……が、マルクスの地代論が、いまや

1), 2) 杉原四郎『マルクス経済学の形成』(未来社, 1964年) 171-3頁。

差額地代の他に、……絶対地代を含むにいたったことは、従来は全然その圏外におかれていた地代論を、もとよりその基礎理論の部分についてだけであるが、『資本一般』の中に編入させる契機となった。……地代論はもはや価値を生産価格との『例証』としてではなく、『超過利潤の地代への転化』という独立した一節として位置することになり、……。』²⁾

マルクスは、生産価格＝価値という前提から絶対地代を否定するリカードウの地代理論を批判するために、市場価格や生産価格の概念を明確化し、穀物の市場価値と生産価格とが一致しないことを論証し、絶対地代の存立を説いたのである。この点を視座となし、マルクスの穀物の市場価値とその生産価格について再考察しよう。これがとりもなおさず、本稿の課題である。この再考察の過程で、随時、大淵素行氏の批判に答えることにしよう。

I 穀物価格決定に関する「限界原理」について

「地代を生まない最劣等地の生産価格はつねに調節的市場価格である」という命題は、ふつう、「限界規定」とみなされている。

「土地生産物の交換価値の最劣等調整地の生産物の生産費による限界決定の法則は、リカードウ『経済学原理』に受けつがれ、より明確な形で記述がなされている。それは『資本論』第Ⅲ巻第39章『額地代第Ⅰ形態』に継承されている。

このような商品経済における確固不動の価値法則に、東井氏や馬場元二氏等のように反対しようとすることは、ドン・キホーテ的な無謀と言うべきものであろう。これは東井氏や馬場元二氏が、社会的労働価値と内在的交換価値という、異質の基礎的二範疇を混同し、同一視して、一体化してとらえているマルクスの市場価値範疇のぬえ的二重性格の矛盾を無批判に受けついでおられることから来る矛盾と、苦悩のあらわれであるように思われる。」（「問題点」97）

ここに「マルクスの市場価値のぬえの性格」という大淵素行氏の批判は、氏が、マルクスの市場価値論に関して正しく理解されていないか、わざと曲解されているかのいずれかによるものであろう。この点は別稿で取りあげること

しよう。問題の命題において、私は、「地代を生まない最劣等地の生産価格」が穀物の市場価格を決定するということに関するかぎりでは、「限界規定」だとよばれるところの通説的理解を否定する気など毛頭ないのである。しかし、「限界原理」で説かれるということには賛成しがたいのである。

私が問題としてきたのは、穀物の市場価格を規制するところの「最劣等地の生産価格」の形成原理である。この生産価格が「限界原理」に基づくのか、「平均原理」に基づくのか、ということが問題なのである。「最劣等地の生産価格」によって規制された市場価格で穀物が売れるということは、穀物が「最劣等地の生産価格」に等しい貨幣額で売れるということにはほかならないであろう。したがって、この生産価格の形成こそが実に問題となるのである。

これまで問題とされてきたのは、第1に穀物の市場価格が、中位の生産条件、または中位の質の生産価格ではなくして、「最劣等地の生産価格」によって決定されるのはなぜか、ということであり、第2に、工業生産物の市場価値が異なった個別的価値の平均価値として成立するという「平均原理」をとり、農産物の市場価値は最劣等地の個別的価値によって決定されるという「限界原理」をとっている、これは明らかにマルクスの矛盾ではないか、ということである。

第1の問題の解明について、しばしば引用されるのがレーニンの所説である。レーニンは言う、「この穀物価格は、農業企業家（＝農業における資本主義的企業家）の生産費をつぐない、さらに彼の資本にたいして平均利潤をあたえる。より優良な土地における農業企業家は超過利潤をうけとる。そしてこれが差額地代を形成するのである。」³⁾ また、レーニンは、こうもいっている。「全部の土地が農業企業家によって占有されており、また最劣等地や市場からもっとも遠くはなれた地所をふくめた全部の土地で生産されるすべての穀物に需要があるので、穀物価格を決定するものは、最劣地における生産価格（あるいは、最後

3) マルクス＝レーニン主義研究所『レーニン全集』第5巻（大月書店、1954年）119頁。

の、もっとも非生産的な資本支出のもとでの生産価格）であることは、当然である。」⁴⁾

レーニンの所説の要点は、土地の有限性により最劣等地を含むすべての土地が農業企業家によって占有されているということ——「土地経営の独占」——、全部の土地で生産される穀物に需要があるということとにより、穀物価格は、最劣等地の市場価格により決定されるということである。しかし、マルクスは、「土地経営の独占」については一言も述べていない。

それはともかく、「最劣等地の生産価格」が穀物価格を決定するという理由についてのマルクスの所説を要約すれば、次のようになるであろう。第1には、最劣等地の穀物の供給が穀物の需要をみたすために必要であるということであり、第2には、穀物の価格は最劣等地の耕作者が「通例の利潤」で増殖することのできる高さに達していなければならないということであり、第3に、最劣等地的の生産価格によって決定された市場価格によって穀物が販売されたとしても、需要が縮小しないということであり、第4に、農業では相異なる生産諸条件（豊度の差、位置は捨象）のもとで生産される諸生産物の相異なる利潤率が土地所有の存在のために平均化されることがない、ということである。

以上の諸項目がみたまされているならば、最劣等地の生産物量がたとえ少量であっても、「最劣等地の生産価格」が、市場価値ではなく市場価格を規制することができるであろう。

大内力氏は、以下のように述べられている。「土地による制限のない部門では、そのときの再生産を維持する標準的な生産条件の生産物が事実上大量をなすのであり、そのいみで大量をなす商品の個別的価値が市場価値を規定するのである。その点を不明確にして、大量をなすこと自体が市場価値を規定する原因のように考えると、差額地代のばあいには、小量であっても限界地の生産物が市場価値を規定するということが、モディフィカツィオンのように感じられ

4) 同書、118頁。

る。』⁵⁾

「差額地代のばあいには、小量であっても限界地の生産物が市場価値を規定するという事」は、『資本論』第3巻第10章「競争による一般的利潤率の平均化。市場価格と市場価値。超過利潤」での市場価値に関する規定との理論的整合性がなくなるのである。市場価値は、「一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであろうし、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見られるべきであろう。」(KⅢS. 187-8)⁶⁾現実的には大量商品の個別的価値が市場価値を規定するという意味では、「大量をなすこと自体」が市場価値を規定する重要な要因であるといえよう。大内力氏の言われるように、「再生産構造との関連において」理解したとしても⁷⁾、社会的に標準的な生産諸条件のもとで生産された大量商品の個別的価値が市場価値を規定する、といわざるをえないのである。この点との理論的整合性を考えるならば、「小量であっても限界地の生産物が市場価値を規定する」とはいえないのである。「小量であっても限界地の生産物が市場価値を規定するという事」を、市場価値の土地生産物における偏倚だと、片付けてしまっはいけない。

たしかに、マルクスは、差額地代論においても、「最劣等地の生産価格」に

5) 大内力『地代と土地所有』(東京大学出版会, 1958年) 40-1頁。

6) 『資本論』第3巻は、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス=レーニン主義研究所編集の『カール・マルクス=フリードリヒ・エンゲルス全集, 第25巻』(Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1964) に収載されている。訳書としては、大内兵衛・細川嘉六監訳、岡崎次郎訳『マルクス=エンゲルス全集』第25巻第1分冊(大月書店, 1966年)、同第2分冊(大月書店, 1967年)がある。『資本論』の訳書としては、長部谷文雄訳本(青木書店版)、向坂逸郎訳本(岩波書店版)があり、社会科学研究所監修・資本論翻訳委員会訳本(新日本出版社版)は第3巻第3分冊(第3巻第4篇)迄出版されている。訳文は大月書店版によるも、他の訳文も参照した。引用箇所は、本文中に; 第3巻は KⅢS. で示し、第1巻は K I S. で示す。

7) 大内力, 前掲書, 41頁参照。

規定された市場価格を、市場価値と述べている箇所がある。たとえば、「差額地代一般について言っておきたいのは、市場価値がいつでも生産物量の総生産価格を越えているということである。」(KⅢS.673)差額地代論での市場価値について、私は、旧稿「穀物の生産価格の決定法則——『平均原理』か『限界原理』か」(第⑤論文)において述べておいた。しかし、差額地代論における市場価値は、あらためて別稿において論述することにしよう。さしあたり、差額地代論での市場価値は、最劣等地の個別的価値によって規定されたものではない、ということを指摘しておこう。

第2の問題点について、穀物の市場価値が最劣等地の個別的価値によって決定されるということが限界規定であることは否定できない。だからといって、これが「限界原理」で説かれているとは短絡的に言えないであろう。そこで、『資本論』第3巻第10章の市場価値の規定との理論的整合性が問われなければならない。節をあらためて検討しよう。

Ⅱ 「市場価値」について

『資本論』の「現行版テキストの第3部は、第1篇の一部を除いて、1864—65年にマルクスが執筆した主要原草稿に依拠してエンゲルスが編集し、1894年に刊行されたものにもとづく。」⁸⁾『剰余価値に関する諸学説(『資本論』第4巻)』——従来『剰余価値学説史』と呼ばれているもの——の草稿は、1861—63年に執筆されている。したがって、『剰余価値学説史』Ⅱは、『資本論』第3巻第3部第2篇第10章「競争による一般的利潤率の平均化。市場価格と市場価値。超過利潤」や第3篇「超過利潤の地代への転化」に先立って執筆されている。

「1861—1863年草稿のノート第10冊(445頁)から第13冊(752頁)までから成る『剰余価値に関する諸学説』の第2部分を収載している」[この[MEGA]第2部第3巻第3分冊]は、わが国で、「資本論草稿集翻訳委員会」訳で、『マルクス

8) 大野節夫「価値の生産価格への転化——『資本論』第3部草稿での理論構成の探求」同志社大学『経済学論叢』第39巻、第1号、1987年12月、185頁。

資本論草稿集⑥』、「経済学批判(1861—1863年草稿)第3分冊」として出版されている(大月書店, 1981年)⁹⁾。この訳書を使用する。引用箇所は、手稿ページをもって、文中に示す。

そこで、マルクスは、『剰余価値史』Ⅱにおいて、市場価値一般の概念や穀物の市場価値の概念をどのように定立しているのかをみておくことにしたい。マルクスは、穀物の市場価値とその生産価格との相違を明らかにすることにより、最劣等地の生産物の生産価格と価値とが同じだというリカードウの前提、またこの生産物が生産価格で売られるのだから価値どおりに売られるのだというリカードウの前提(手稿ノート, 692頁参照)を批判しているのである。なによりも、この点を念頭に入れておかなければならない。

(1) 『剰余価値学説史』における市場価値

まず、『剰余価値学説史』において、マルクスが定立した市場価値の概念についてみておこう。

「たとえば綿布製造業における個々の資本家がそのもとの生産を行なうところの特殊な諸条件は、必然的に三つの部類に分かれる。一つの部類は、中位の条件のもとで生産する。すなわち、彼らがそのもとの生産するところの個別的生産条件は、その部類の一般的な生産条件と一致する。平均状態が彼らの現実の状態なのである。彼らの労働生産性は、平均的な高さをもっている。彼らの商品の個別的価値は、この生産部類の商品の一般的な価値と一致する。彼らたとえば綿布1エレを2シリングで——平均価値で——売るとすれば、彼らはそれを、自分たちの生産した1エレが現物のままで表わしている価値どおりに売るのである。もう一つの部類は、平均的条件よりも良い条件のもとで生

9) ドイツ社会主義統一中央委員会付属マルクス=レーニン主義研究所編集の『カール・マルクス=フリードリヒ・エンゲルス全集』第26巻, 第二分冊(Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 26, Zweiter Teil, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1967)には、『剰余価値に関する諸学説』——わが国では従来『剰余価値学説史』——(第16章から第18章まで)が収載されている。本書の訳書は、大内兵衛, 細川嘉六監訳で大月書店(1970年刊)から発行されている。本訳文を参考にすが、引用の訳文は、『マルクス資本論草稿集』⑥によるものとする。

産する。彼らの商品の個別的価値は、同じ商品の一般的価値よりも低い。彼らが同じ商品
品をこの一般的価値で売るとすれば、彼らはそれを、その個別的価値よりも高く売るわ
けである。最後に、第3の部類は、平均的生産条件よりも悪い条件のもとで生産する。
／一般的結論は次のとおりである。この部類の諸生産物がもつ一般的価値は、これと各
個の商品の個別的価値との比がどうであろうとも、すべての商品について同じである。
この共通な価値こそ、これらの商品の市場価値であり、それらの商品が市場に出てくる
ときの価値である。この市場価値の貨幣での表現が市場価格であって、それは、価値の
貨幣での表現が一般に価格であるのと同様である。」（傍点は原文のイタリック。手稿ノ
ート、543頁）

このように市場価値とは、相異なる価値をもつ同じ種類で同じ品質の諸商品
が同じ市場に出てくるときにもたなければならない「共通な価値」、または「一
般的価値」なのである。いわゆる「一物一価」ということである。この市場価
値の規定に関しては、次のように述べられてある。

「どの部類が平均的価値を確定するのに決定的であったかということは、主としてこ
れらの部類の数的関係または比率的数量関係によって定まるであろう。もし中位の部類
が数のうえではるかに優勢であれば、これが平均的価値を決定するであろう。この部類
が数のうえで劣勢であれば、そして平均的条件よりも悪い条件のもとで労働する部類が
数のうえで有力かつ優勢であれば、これがその部面の生産物の一般的価値を決定する。
といっても、その場合に、この部類内でさらに最も不利な立場に置かれている個々の資
本家こそがこの決定するのだと言おうというのでは、けっしてない。またそうしたこと
はとてもありそうにもないことである。」（手稿ノート、543頁）

上の文中の「数的関係または比率的数量関係」とは、ドイツ社会主義統一党
中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編集の『カール・マルクス＝フ
リードリヒ・エンゲルス全集』、第62巻第2分冊（Karl Marx-Friedrich Engels
Werke, Band 26, Zweiter Teil, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der
SED, Berlin, 1967）での「本全集ドイツ語版編集部の注解」によれば、「これら
の群のそれぞれによって市場に出される生産物量のことである。」（大内兵衛・細
川嘉六監訳書＜大月書店、1970年＞、注解、10頁）

さて、マルクスは、上の引用文中において、その生産部面における生産物の総量のうち大量をなす商品量の個別的価値が市場価値を規定するという「大量支配的規定」を与えているのである。ここで注目しておくべきことは、「中位の条件」＝「一般的条件」のもとで生産されて、その部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値によって規制された市場価値が「平均価値」であるとされ、他方、「平均的条件よりも悪い条件のもとで労働する部類が数のうえで有力かつ優勢である」(前出し)場合に、これが決定する市場価値が、「平均価値」とされないで、「一般的価値」であるとなされている、ということである。「平均価値」と「一般的価値」の使い分けは注目に値する。その部面の生産物の大量をなす第2の部類の生産物の個別的価値が規定する市場価値は、「算術平均」としての平均価値ではないがゆえに、「一般的価値」とされているのであろう。しかしながら、第2の部類の生産物がその部面の生産物の大量をなすがゆえに、第2の部類の生産物の個別的価値は、平均価値に近似的である、ということは確かなことである。したがって、その部面の生産物の大量をなす第2の部類の生産物個別的価値によって決定された市場価値は、平均価値に近似的なものとして現れるであろう。このように、マルクスは、市場価値を、平均価値にまったく同じものであるか、またはこれに近似的なものとしてとらえているのである。

市場価値の規定に関して、さらに『資本論』第3巻第10章をみることにしよう。

(2) 『資本論』第3巻第10章における市場価値

周知のごとく、いわゆる市場価値論としての『資本論』第3巻第10章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」は、桜井毅氏が言われているように、「きわめて難解な章ということが出来る。雑然とした未完成の草稿としての性格がつよくのこっているせいと思われるが、そのことは内容にもいろいろな問題を雑多に含ませることになった。」¹⁰⁾

10) 桜井毅『生産価格の理論』(東京大学出版会、1968年)223頁。

マルクスは言う、「市場価値は、一面では一つの部面で生産された諸商品の平均価値とみなされるべきであり、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値とみなされるべきであろう。」(KⅢS. 187—8) この文章の前半での市場価値に関する規定と、後年でのそれに関する規定との食い違いがしばしば指摘されている。加重平均的規定と大量支配的規定とが「形成原理」を異にしているということについてデ・イ・ローゼンベルは次のように指摘している。

「もし市場価値を『ある部面で生産される商品の平均価値』とみなすと、それは、個別的価値の総和を商品総量に分割することによって形成される。だがもし市場価値を『その部面の平均的条件のもとで生産される商品の個別的価値』とみなすと、その形成原理はもはやちがってくる。平均的条件のもとで支出される労働が各商品の価値を、すなわちまた、別の条件のもとで生産された商品の価値をも、規定するのである。」¹¹⁾

この点に関して、大内力氏は次のように指摘されている。

「そこでたとえばひとつの生産部門で、10円の個別的価値をもった商品が30個と8円の個別的価値をもった商品が60個と、5円の個別的価値をもった商品が10個というふうに市場に供給されるとすれば、この100個の商品の市場価値は総計830円、1個当たり8.3円ということになる。だが、さきの規定の後半にしたがうならば、このばあい、『平均的諸条件のもとで生産され、その部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値』は、明らかに8円であろうから、それが市場価値となるといわなければならないのである。」¹²⁾

この点に関して、鈴木鴻一郎氏も次のように言われている。「ここでの問題は、上の章句における「平均価値の『平均』と『平均的諸条件』の『平均』の意味がそれぞれ異なるものではないかということである。すなわち前者の場合は算術平均の意味に用いられていると考えられるに反し、後者の場合には算術平均の意味の外になお支配的平均の意味をも容れる余地を残しているのではな

11) 副島一種典・宇高基輔訳『資本論注解』第4分冊（青木書店、1962年）123—4頁。

12) 大内力『地代と土地所有』（東京大学出版会、1958年）5—6頁。

いかと考えられるのである。そうなればマルクスは同じ『市場価値』という概念を二つの異なった意味に用いていることにならざるを得ない。¹³⁾

マルクスは言う、「商品と貨幣とはどちらも交換価値と使用価値との統一物だとはいえ、すでに見たように(第1部第1章第3節)、売買ではこの二つの規定が二つの極に対極的に分かれて、商品(売り手)は使用価値を代表し、貨幣(買い手)は交換価値を代表することになる。商品が使用価値をもっており、したがってある社会的欲望をみたとすることは、売りの一方の前提だった。他方の前提は、商品に含まれている労働量は社会的に必要な労働を表わしており、したがって商品の個別的価値(および、この前提のもとでは同じものであるが、販売価格)は商品の社会的価値と一致するという事だった。」(KⅢS. 191)

そして、マルクスは、「市場にある一定の生産部門の商品量」の市場価値に関して、社会的欲望——市場では需要——を捨象しての「抽象的な」規定を与えている。この抽象的な規定では、市場価格はつねに市場価値と一致しているのである。つまり、市場価格は市場価値の貨幣的表現である。マルクスを言う、「ここで取り扱うのは、市場価値とは別ものであるかぎりでの市場価値ではなく、市場価値そのもののいろいろな規定である。」(KⅢS. 192-3)

マルクスは、一つの部面全体の生産物として市場にある商品量を生産している生産条件を三つ——中位、劣位、優位——に分類して市場価値に関する諸規定について言う。「これらの商品の大量はほぼ同じ標準的な社会的諸条件のもとで生産されており、したがってこの価値は、同時に、この商品総量を構成する個々の商品の個別的価値でもある、と仮定しよう。いまもし、比較的小さい一部分はこの諸条件よりも悪い条件で生産され、他の一部分はそれよりもよい条件で生産されており、……しかしこれら両極は相殺されて、両極に属する諸商品の平均価値は中位の大量に属する商品の価値に等しいとすれば、その場合には、市場価値は、中位の諸条件のもとで生産された諸商品の価値によって規定されている。……この場合には、この商品総量の市場価値または社会的価値

13) 鈴木鴻一郎『地代論論争』(勁草書房, 1952年) 221頁。

——この商品総量に含まれている必要な労働時間——は、中位の大量の商品の価値によって規定されているのである。／これとは反対に、問題の商品の市場に出される総量はやはり同じであるが、……より悪い諸条件のもとで生産された商品量部分が中位の商品量に比べても他方の極に比べても相対的にいちじるしく大きいものと仮定すれば、その場合にはより悪い諸条件のもとで生産された大量商品が市場価値または社会的価値を規制するのである。／最後に、中位よりもよい諸条件のもとで生産された商品量が、中位よりも悪い諸条件のもとで生産された商品量よりもずっと多く、また、中位の事情のもとで生産される商品量に比べてもいちじるしく大きい仮定すれば、その場合には最良の諸条件のもとで生産された部分が市場価値を規制する。」(KIII.S. 191—2)

これについて、大内力氏は、以下のように論評を加えられている。「ここで三つのばあいあげられているが、それをつうじて読みとれることは、ここではマルクスは、ともかく市場において大量をしめる商品の価値が、市場価値を規定すると考えているということである。つまりはじめにあげた引用の後半の部分のような考え方で平均原理を理解しているということである。」¹⁴⁾(傍点は東井)

だが、マルクスは語をついでこう言っている。「じっさい、非常に厳密に言えば(といっても、もちろん現実にはただ近似的に、非常にさまざまに変容して現われるだけであるが)、第一の場合には、中位の価値によって規制される全商品量の市場価値は、それらの個別的価値の総額に等しい。といっても、両極で生産された諸商品にとっては、この価値は、それらの商品に押しつけられた平均価値として現われるのである。……／第二の場合には、両方の極で生産された個別的価値総量が相殺されないで、より悪い諸条件のもとで生産されたものが決定する。厳密に言えば、各個の商品の、または総商品量の各可除部分の、平均価格または市場価値は、いまでは、異なる諸条件のもとで生産された諸商品の価値の加算によって得られる商品総量の総価値と、この総価値から個々の商品に割

14) 15) 16) 大内力, 前掲書, 7, 8, 9頁。

当たる可除部分とによって規定されるであろう。……/最後に、第三の場合のように、有利な極で生産された商品分量が、単に他方の極のものと比べてだけでなく、中位の諸条件のものと比べても、より大きい範囲を占めているならば、市場価値は中位の価値よりも低くなる。両極と中位との価値総額の加算によって計算された平均価値は、この場合には中位の価値よりも低い。」(KⅢS. 193-4)

これについても当然、大内力氏は、以下のように注釈されている。

「第一のばあいについては問題はない。なぜならここでは中位的条件のもとで生産された商品(以下中位の商品とよぶ)が大量をしめており、しかも優位の商品と劣位の商品はたがいに均衡しているのだから、このばあいには、全商品の平均価値と、支配的な量をしめる商品の個別的価値=中位の商品の個別的価値とは完全に一致しており、どちらが市場価値を決定するとみても同じことに帰着するからである。しかし第二と第三のばあいはそうはいえない。そしてここではマルクスは、『厳密に言えば』商品の総価値の平均価値としての市場価値が決定されるのであり、したがって、優位・中位・劣位いずれの商品の個別的価値ともそれは一致しないといっているのである。これは明らかにはじめの引用文の前半のような理解に立つものであり、まえの三つのばあいをといた理解とはくいちがっているといえよう。』⁵⁾

さらに、これにつづけて大内力氏は、以下のように、前半の規定——「平均価値」としての市場価値——と、後半の規定——大量商品の個別的価値としての市場価値——との食い違いについて、以下のように指摘されている。

「このようなくいちがいが何に由来するのかよくわからない。マルクスがばくぜんも両者を同じだと考えていたのか、それとも、さいごの引用で『厳密に言えば』と二度もことわっていることからみて、厳密に言えばあのように平均原理を理解すべきであるが、より現実に近いところで、その『近似的な』姿をとらえれば、まえのような理解でたりというふうに考えていたのか、その辺のところはかれの叙述だけからはときやがない。だが、マルクス自身がこの点をどう理解していたかはべつとして、平均原理を二つのいずれと理解するかということは、けっして軽々に看過していいような問題ではないと考えられる。そのことは、すぐあとでみるように、価値論の問題として考えても

重要なのであるが、地代論との関連で考えてもきわめて重要ないみをもっている。¹⁶⁾

大内力氏が指摘されている「食い違い」について、私はこう考える。第1に、マルクスが、先の具体的な例において、先ず与えているのは、市場価値に関する現実的な規定である、ということである。ここに「現実的な規定」というのは、その部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値が市場価値を規制するということである。たとえば、「第一の場合」には、「市場価値は、中位の諸条件のもとで生産された諸商品の価値によって規定されている」(前出し)ということであり、「第二の場合」には、「より悪い諸条件のもとで生産される大量商品〔の個別的価値——東井〕が市場価値または社会的価値を規制する」(前出し)ということであり、「第三の場合」には「最良の諸条件のもとで生産された部分が市場価値を規制する」(前出し)ということである。このような規定は、「支配的大量規定」とよばれている。ここでは、その部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値によって市場価値が規定されるということが「支配的大量規定」と呼ばれているので、この呼び方を用いることにしよう。

第2に、現実的には市場価値がその部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値によって決定されるのだから、市場価値は、「現実にはただ〔加重平均価値に——東井〕近似的に、非常にさまざまに変容して現われるだけである」(前出し)ということである。マルクスは、「じっさい、非常に厳密に言えば」とことわって加重平均価値としての市場価値を叙述するに先立って、わざわざ、「といっても、もちろん現実にはただ近似的に、非常にさまざまに変容して現われるだけであるが」(前出し)と、念を押しているのである。この点に十分注意を払うならば、マルクスは、現実的には、市場価値を加重平均価値に近似的なものとして捉えていたものと理解されるであろう。

要するに、市場価値が現実的にはその生産部面の大量をなす諸商品の個別的価値によって規制されるがゆえに、市場価値は、加重平均価値に「現実にはただ近似的に」現われてくるのである。したがって、マルクスは、市場価値を現実には近似的な姿で捉えていたものと考えらるべきであろう。

それでは、「非常に厳密に言えば」での市場価値＝加重平均価値はどのように理解すればよいのであろうか。

マルクスは、「第一の場合」には、「中位の価値によって規制される全商品量の市場価値は、それらの個別的価値の総額に等しい——といっても、両極で生産された諸商品にとっては、この価値は、それらの商品に押しつけられた平均価値として現われるのであるが。」(前出し)と述べている。「第二の場合」においても、まず、「両極で生産された個別的価値総量が相殺されないで、より悪い諸条件のもとで生産されたものが[市場価値を——東井]決定する。」(KⅢS. 193)とことわってから、「厳密に言えば」での叙述に入っている。「理想的な」加重平均価値＝市場価値が、「不利な極で生産された諸商品の個別的価値よりも小さい」ということを指摘し、「市場価値がどの程度までこれに近づくか、または結局これと一致するかは、まったく、不利な極で生産される商品量とその商品部面でどれだけの範囲を占めるかによって定まる。」(KⅢS. 193-4)と言う。

裏返して言えば、現実的に大量商品の個別的価値によって規定された市場価値が、理想的な平均価値に正確に一致しているか、またはどの程度一致しているか、という点を、「非常に厳密に言えば」で、検証しているのであろう。

重ねて言えば、マルクスは、現実的には市場価値が大量商品の個別的価値によって規定される、と考えていたということは、「非常に厳密に言えば」での叙述のなかでも示されている。すなわち、「じっさい、非常に厳密に言えば(といっても、もちろん現実にはただ近似的に、非常にさまざまに変容して現われるだけであるが)、第一の場合には、中位の価値によって規制される商品量の市場価値は、云々」と述べ、「第二の場合には、両方の極で生産される個別的価値量が相殺されないで、より悪い諸条件のもとで生産されたものが決定する。厳密に言えば、云々」と述べられてある。このような叙述の仕方からみて、現実的には大量商品の個別的価値によって市場価値が規制されるのだが、「非常に厳密に言えば」市場価値は加重平均価値であるべきなのである、ということであろう。

ところで、大内力氏は、マルクスの価値規定を「より正確に理解するためには、われわれはまず、『現存の社会的・標準的な生産諸条件』ところに焦点をあわせてみる必要がある」（傍点は原文のまま）ということを指摘されている。大内力氏は、次のように言われている。

「あるひとつの商品の価値がもっとも抽象的にいえば、その商品の含む社会的・平均的労働量によって規定される……。マルクスはその点を『ある使用価値の価値の大きさを規定するのは、社会的に必要な労働の分量もしくはその使用価値の生産のために社会的に必要な労働時間にほかならない。』といい、『社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的な平均度をもって、何らかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間である。』（傍点は原斗のまま。Marx, Das K apital, herausgegeben v. M. E. L.-Institut, Bd. III/2., S. 43, 44. 長谷部文雄『資本論』（青木文庫版）1, 120頁, 向坂逸訳『資本論』（岩波文庫版）1, 81頁）といている。／……しかし、この規定をより正確に理解するためには、われわれはまず、『現在の社会的・標準的な生産諸条件』というところに、とくに焦点をあわせてみる必要があるであろう。』¹⁷⁾

ここに「現存の社会的・標準的な生産諸条件」という用語は、„den vorhandenen gesellschaftlich-normalen Produktionsbedingungen“ の長谷部文雄の訳語である。岡崎次郎氏は、これを、「現存の社会的に正常な生産条件」と訳出されている¹⁸⁾。なお、資本論翻訳委員会訳は、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」と訳出されている¹⁹⁾。いずれの訳語でもよいが、私は、長谷部文雄氏の訳語にしたがう。

私も、大内力氏の指摘どおりに、この「現存の社会的・標準的な生産諸条件」に焦点を合わせることにしよう。さきに引用した、「これらの商品の大量は

17) 長谷部文雄訳本（河出書房新社、1964年）38頁。

18) 大内兵衛・細川嘉六監訳書、『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻第1分冊（大月書店、1965年）53頁。

19) 社会科学研究所監修、資本論翻訳委員会訳『資本論』第1巻、第1分冊（新日本出版社）66頁。

ほとんど同等な標準的な社会的諸条件 („den-selben normalen gesellschaftlichen Bedingungen“)のもとで生産されており、したがってこの価値は、同時に、この商量を構成する個々の商品の個別的価値でもある、と仮定しよう。」というくだりでの「標準的な社会的諸条件」が、その「現存の社会的・標準的な生産諸条件」に該当するものと考えられる。

大内力氏の指摘されるように、「そのときの再生産を維持する標準的な生産条件の生産物が事実上大量をなすのであり、その意味で大量をなす商品の個別的価値が市場価値を規定するのである。」(前出し) また、その生産部面で大量をなす商品の個別的価値が規定する市場価値でそれらの商品が販売されるいうことは、それら大量の商品が、それらの価値どおりに販売されているということになり、その意味でも大量をなす商品の個別的価値が市場価値を規定するといえよう。

例の「三つの場合」における「現存の社会的・標準的な生産諸条件」を考えてみよう。それは、「第一の場合」には「中位の諸条件」にあたり、「第二の場合」には劣位の諸条件にあたり、「第三の場合」には優位の諸条件にあたるであろう。なぜならば、その部面の生産物の大量をなす諸商品が生産されている諸条件こそが、その部面での「現存の社会的な標準的な生産諸条件」であるからである。

「第一の場合」においては、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」、すなわち「中位の諸条件のもとで生産されてその生産部面の生産物の大量をなす諸商品」の「市場価値または社会的価値——この商品量に必然的に含まれている労働時間——は、中位の大量の価値によって規定されているのである。」(KⅢS. 192)

「第二の場合」には、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」が「劣位の諸条件」にシフトしているために、この商品量の「市場価値または社会的価値——この商品量に必然的に含まれている労働時間——」は、悪い諸条件のもとで生産された大量商品の価値によって規定されているのである。「第三の場合」には、それが「優位の諸条件」にシフトしているから、「優位の諸条件」のもとで

生産された商品大量の価値が市場価値または社会的価値を規制するのである。

ここで問題とすべきことは、「第一の場合」におけるように、中位の構成が社会的平均構成に正確に一致する」ような状態を、マルクスは、「理想的な、すなわち現実には存在しない中位状態」（KⅢS. 182-3）と見なしている、ということである。この「第一の場合」でさえも、「両極が平均されて、両極に属する商品の平均価値は中位の大量に属する商品の価値に等しいとすれば、」（前出し）と、仮定されている。このような仮定は現実にはありえないであろう。たとえば、大内力氏が例示されているように、「ひとつの生産部門で、10円の個別的価値をもった商品が30個と、8円の個別的価値をもった商品が60と、5円の個別的価値をもった商品が10個というふうに市場に供給されるとすれば、この100個の商品の市場価値は総計830円、1個当たり8、3円ということになる。」（前出し）このように、この商品の市場価値は、平均価値に近似的にしか現れることができないのである。

市場価値が加重平均価値として現れないことについて、置塩信雄氏の説くところを聞こう。

「いまある特定の使用価値を m 人の私的生産者が生産しているとしよう。そして第 μ 人目の私的生産者が、この使用価値1単位を生産するのに第 j 種類の生産財を $a_{\mu j}^{\#}$ だけ必要とし、生きた労働を τ^{μ} だけ必要だとすれば、この使用価値1単位を生産する技術が、

$$(a_{\mu 1}^{\#}, a_{\mu 2}^{\#}, \dots, a_{\mu n}^{\#}, \tau^{\mu}) \quad (\mu=1, 2, \dots, m) \quad (1 \cdot 5)$$

で示されるように m 種だけ存在する（ただし生産財の種類は前と同様 n 個あるとした）。これらのうちの 하나가、ある与えられた時点において『社会的に正常な生産条件』となり、この下で『社会的に平均的な熟練と強度をもつ労働』によって生産されるときに必要な労働時間が『社会的に必要な労働時間』なのである。それは通常よく考えられるように、各私的生産者の必要とした労働時間の加重平均ではない。（傍点は原文のまま）と述べ、これに以下のような注釈を加えられている。

「同じ品質・同じ分量の商品は、——例えば同じ品質の1ブツシエルの小麦は——そ

の生産のため種々異なった分量の労働を必要としたとしても、その価値は、その生産のために必要とされた労働の種々異なるものを社会の全体に亘って平均したものであることによって規定される」(河上肇『資本論入門』青木文庫、第1分冊、p. 157)。このように考えれば、いまある商品1単位を生産するのに、5時間、7時間、10時間を要する三つの異なる生産条件があり、それぞれ100単位、200単位、100単位生産しているとすれば、この商品の価値は

$$\frac{5 \times 100 + 7 \times 200 + 10 \times 100}{100 + 200 + 100} = 7\frac{1}{4}(\text{時間})$$

となる。ところがこのような見解は誤りである。マルクスの規定は、『社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である』(『資本論』(1) p. 53)。上述のような見解によれば7 $\frac{1}{4}$ 時間で1単位を生産しようとする生産条件が『社会的に正常な生産諸条件』だということになる。しかし、このような生産条件は存在しない。価値は決して、上述のような数学的平均によって定まるようなものではなく、現実に存在する『社会的に正常な生産条件』での必要労働時間によって定まるのである。『社会的に正常な生産条件』とは普通の資力と普通の情報をもった人がもつことのできる生産条件である。

このことを強調する理由は、価値規定が現実的に存在するある商品生産者の必要労働時間で定まるのであって、計算上のものでないこと、価値規定をこのように理解しなければ、後に地代論の合理的理解が不可能なことである。土地を主要な生産条件とする部門において、社会的価値はどのような生産条件下における必要労働時間において定まるか。前述の「平均説」によれば、最劣等地における必要労働時間ではなく、それより低い高さで定まることとなる。ところがこの部門における有機的構成が中位であるとき(差額地代のみを問題とするときは、こう前提すべきである)には、劣等地における個別的生産価格は個別的価値価格に等しい。しかし、この見解によれば、社会的価値価格は、劣等地における個別的価値価格より低いから、劣等地における個別的生産価格で定まるこの部門の社会的生産価格は、社会的価値価格より高い。したがって、すべての部門の有機的構成が等しい場合にもすべての部門の生産価格は価値価格に等しくなくなる。すなわち差額地代は他部門の商品が価値以下に売られることにより、この部門の商品が価値以上に売られることから生じるという結論になる。』²⁰⁾(傍点は原文のまま)

20) 置塩信雄『マルクス経済学——価値と価格の理論』(筑摩書房、1977年) 21—2頁。

このように、置塩信雄氏もまた、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」が、「社会的平均資本の構成」に正確に一致しない、ということ述べているのである。そして、同氏はまた、「価値は決して、……数学的平均に定まるようなものではなく、」「各私的生産の必要とした労働時間の加重平均ではない。」ということ指摘されているのである。この指摘を十二分に留意しておくべきであろう。

大内力氏もまた、平均価値が「算術計算」上のことであり、市場価値の規定に関して「大量支配の規定」が「市場価値の正当な規定」だとされている。大内力氏は、以下のように言われている。

「問題は、再生産のために社会的に必要な労働量が、どこで規定されるかにかかっているのだから……、マルクスの市場価値についての規定のうち、はじめの引用については、後半の部分こそ市場価値の正当な規定だというべきであろう。これにたいして、平均価値によって市場価値が決定されるというその前半の規定は、われわれにはとうていつけいれがたいものである。このような平均価値は、算術計算としてはいちおう成りたちうるかもしれない。しかし市場における競争をつうじて、なにゆえそのような平均価値が市場価値を規制するのかということは、まったくわからないし、このように算術的に計算された平均価値と、商品の再生産のために必要な労働量とが、どういう関係にあるのかもわからない。つまりそれは価値法則は、資本主義的再生産全体を貫いてみずからを実現してゆく法則性であるという理解とはまったく無縁な、機械的な理解のしかたなのである。」²¹⁾（傍点は東井）

大内力氏は、「大量支配の規定」を現実的には「正当な規定」とされているのである。

城座和夫氏は、「市場価値の平均規定（もちろん価値次元における市場価値の規定であることはいうまでもない）はじつは、市場価値の一般の規定とはなりえず、特殊規定たりうるにとどまるほかないことは明らかであろう。」²²⁾と述べられている。

21) 大内力、前掲書、29—2頁参照。

22) 城座和夫『労働価値論の基本問題』（ミネルヴァ書房、1971年）253頁。

大淵素行氏は、次のように述べられている。

「東井正美氏は次のように言っておられる。『市場価値を加重平均価値としてのみとらえるのはあまりにも公式的であり、機械的であるであろう。マルクスは、市場価値の諸規定に関して『加重平均』規定と『大量商品の個別的価値』規定とを与えている。』（第②論文6頁）／市場価値＝社会的労働価値と考えるならば、加重平均価値でしかありえない。

というのは、交換価値の社会的総量が、投下労働の社会的総量によって規定されているという事の数学的表現が、加重平均的価値ということなのだからである。それを『あまりにも公式的、機械的である』などと言って否定するのは、あまりにも軽薄というべきであろう。』（「問題点」99頁）

すでに見ておいたように、置塩信雄氏は、「価値は決して、……数学的平均に定まるようなものではなく、」「各私的生産の必要とした労働時間の加重平均ではない。」と指摘されている。大内力氏は、平均価値が「算術計算」上のものであって、「平均価値が市場価値を規制するののかということとは、」価値法則とは「まったく無縁な、機械的な理解のしかたなのである。」と指摘されている。大淵素行氏の論法からすれば、置塩信雄氏や大内力氏のこういった考え方は、「あまりにも軽薄というべきであろう。」ということになるのであろう。安易に「軽薄」という用語を使用される大淵素行氏こそ、まさしく軽薄のそりまぬがれないであろう。

さてマルクスは、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」が「社会的平均構成」——「中位の構成または平均構成」——に正確に一致するような状態を「理想的な、すなわち現実には存在しない中位状態」と見なしていたものと思われる（KⅢS. 182—3、参照のこと）。この点について、置塩信雄氏が、先の引用文で指摘されておられるのであろう。もっとも、いろいろな構成をもって充用されている諸資本は、この「理想的な」平均構成または中位構成を目指していることは言うまでもないことではあるが。それゆえに、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」は、現実には、「社会的平均資本の構成」をもつ生産諸条件

にほぼ等しいものとして現れているにすぎないであろうが。

以上要するに、市場価値の規定に関して、「加重平均規定」か「大量支配的規定」かが問われてきた。私はこう考える。「非常に厳密に言えば」市場価値は加重平均価値であることは言うまでもなからう。しかし、現実には、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」のもとで生産されて、その生産部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値が市場価値を規制する。言いかえれば、その生産部面の生産物の大量をなす諸商品に必然的に含まれている「社会的必要労働時間」が、市場価値または社会的価値を規制するのである。このようにして規制される市場価値は、概して、平均価値に近似的に現れるのである。先の「三つの場合」についてみれば、「第一の場合」には「中位の条件のもとで生産された商品の価値によって規定されている」市場価値は、平均価値に等しい。とはいえ、この場合における生産諸条件の「組み合わせ」は、まったく、「理想的な」ものであって、現存しがたいものであろう。「第二の場合」において「より悪い諸条件のもとで生産される商品量」の個別的価値が規制する市場価値は、平均価値に近似的である。「第三の場合」において「最良の生産諸条件のもとで生産される部分」の個別的価値が規制する市場価値もまだ、平均価値に近似に現れるにすぎない。

最後に、「第二の場合」における市場価値に関する現実の規定にかかわる問題点を指摘しておこう。「現存の社会的・標準的な生産諸条件」（ここでは劣位の諸条件）のもとで生産されてその生産部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値が「市場価値または社会的価値」を規制する。したがって、この生産部面の全商品量の市場価値は、その総価値よりも大きい。したがって、その市場価値と総価値との差額には労働の実体がない。それゆえ、優位の諸条件のもとで生産される全商品量の市場価値とその全価値量との差額は、他方のマイナスによって相殺されない。その各個の商品の市場価値または社会的価値とその個別的価値との差額は、他方のマイナスによって相殺されないがゆえに、特別剰余価値でないという見解がある。要するに、「第二の場合」において、第1に

総価値量と市場価値の統計とが一致しないということ、第2に市場価値または社会的価値と個別的価値との差額でありながらも、他方のマイナスによって相殺されないがゆえに、この差額が「特別剰余価値」ではない、とする見解があるということである(たとえば、大淵素行氏)。これらの点について、まず、置塩信雄氏の説く所を聞くことにしよう。

『平均説』が多くの人びとによって固執される理由は、社会的価値の総計が、個別的価値の総計、したがって現実労働の総計に等しくなければならないという考えがその底にあるからである。そして、このことから、個別的価値と社会的価値の差たる特別剰余価値を一方の正と他方の負で相殺させ、特別剰余価値は他資本家の下での労働者の労働の搾取だとするのである。しかし、社会的価値の総計は必ずしも、個別的価値の総計に等しい必要はない。個々人の労働は社会的・標準的な生産条件での必要労働に秤り直されるだけのことである。また特別剰余価値は決して、他の資本家の下での労働者の搾取ではなく、そこで生産されたものである。たとえば、そこでの2時間の労働は、5時間の価値を生産し、したがって3時間の特別剰余価値を生産しているのである。それ故、差額地代もまた、農業部門での労働者の搾取から生じるのである。』²³⁾

置塩信雄氏が指摘されているように、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」が「社会的平均資本の構成」に現実には一致することがない、とみるべきであろう。たとえば、「第二の場合」においては、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」は、劣位の諸条件であって、中位の諸条件でもなく、平均的な諸条件でもないのである。劣悪な諸条件のもとでその商品の生産に社会的に必要な労働時間こそが、「社会的に必要な労働時間」である。そして、この社会的な必要労働時間が市場価値を規定しているのである。したがって、その商品全量の市場価値と、総価値とが不一致だということは、この事実に「変更を加えるものではない。」

桜井毅氏も、総価値と市場価値の総計との不一致について以下のように言われている。

23) 置塩信雄、前掲書、22頁。

「従来、市場価値は個別的価値の合計の平均値とみなされるのが通常理解であったが、それは価値を労働の実体と直結させていることからの帰結であり、価値論的次元での処理であった。しかし、市場価値論は、マルクスにあっても、社会的価値の規定の具体的なあり方を説明しているのであって、それは個別的価値を社会的価値として実現していく資本主義的処理方法をあきらかにしているものである。個別的価値と市場価値との総計を比較しあい、その一致によって市場価値が労働の実体をもつ、というような無意味な計算を避け、個別的価値と市場価値それぞれの総計において量的一致がみられないことを承認したとしても、それは社会的に必要な労働量によって価値が規定されている事実に変更を加えるものではないのであって、それこそが、社会的価値の確定のあり方であり、個別的諸価値に整約される機構こそが、固有の市場価値論としてあたえられていたのである。このことは、いわゆる『虚偽の社会的価値』の問題に、もっとも端的にあらわれている。本来、労働の投下されていない部分としてありながら、『同一種類の諸商品にとっての市場価格の同一性は、資本主義的生産の基礎上で価値の社会的性格がみずから貫徹する株式である』(K III S. 674) とすれば、それは社会的価値とみなさざるをえないのである。』²⁴⁾

個別的価値の総計と市場価値の総計との正確な一致こそが理想的な状態なのだから、両者の比較を「無意味な計算」とはいいがたい。しかし、桜井毅氏の言われるように、両者が量的に不一致だからといって、「それは社会的に必要な労働量によって価値が規定されている事実に変更を加えるものではない」。たとえば、「第二の場合」において、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」、ここでは劣位の諸条件のもとで、社会的に必要なとされる労働量によって市場価値が規定されているからである。

なお、「第二の場合」における市場価値または社会的価値と個別的価値との差額は、他方のマイナスによって相殺されなくても、「特別剰余価値」と見なされるべきであろう。この点はさらに次稿で。(未完)

24) 桜井毅, 前掲書, 272頁。